

平成27年度決算に係る

定期監査
決算審査
調書

平成28年8月

福祉保健部 健康医療局 医療指導課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1頁
	(1) 指摘事項	1頁
	(2) 監査意見	1頁
	(3) 決算審査意見	1頁
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1頁
3	組織及び業務調べ	1頁
4	職員の定員、現員調べ	1頁
5	役付職員の調べ	1頁
6	主な事業に関する調べ	2頁
7	決算調書(総括表)	7頁
8	事業別実施状況調べ	8頁
9	予備費の充用調べ	18頁
10	繰越関係調べ	18頁
	(1) 継続費逋欠繰越調べ	18頁
	(2) 繰越明許費調べ	18頁
	(3) 事故繰越調べ	18頁
11	収入証紙取扱額調べ	18頁
12	収入事務処理状況調べ	19頁
	(1) 分担金及び負担金	19頁
	(2) 使用料	19頁
	(3) 手数料	19頁
	(4) 財産収入	20頁
	(5) 寄付金	20頁
	(6) 諸収入	21頁
	(7) 現金の取扱状況	21頁
13	税外収入未済額調べ	22頁
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	22頁
15	税外収入不納欠損額調べ	22頁
16	債務負担行為の状況調べ	22頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	22頁
	(1) 負担金	22頁
	(2) 補助金	22頁
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	23頁
	(3) 交付金	23頁
	(4) 委託料	24頁
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	25頁
18	工事請負費調べ	26頁
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	26頁
19	財産に関する調べ	26頁
	(1) 公有財産	26頁
	(2) 金券類の受払状況	26頁
	(3) 基金	27頁
	(4) 債権	27頁
20	財産の貸付及び使用許可調べ	27頁
	(1) 土地及び建物	27頁
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	27頁
21	借受不動産明細調べ	28頁
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	28頁
	(1) 職員住宅	28頁
	(2) 職員駐車場	28頁
23	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ	28頁
24	寄附物件の受納状況調べ	28頁
25	備品の処分状況調べ	28頁
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	28頁
27	貸付金等状況調べ	28頁
	(1) 総括表	28頁
	(2) 償還状況	28頁
○	意見、要望等	28頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

該当なし

(2) 監査意見

該当なし

(3) 決算審査意見

該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況

該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
医療指導課	保険医療指導担当	(1) 医療監視及び医療の安全の確保に関すること。 (2) 保険医療機関の指導監査に関すること。
	国民健康保険担当	(1) 国民健康保険に関すること。 (2) 後期高齢者医療制度に関すること。 (3) 国民健康保険団体連合会の指導監督に関すること。
	薬事担当	(1) 医薬品医療機器等法(旧薬事法: 昭和35年法律第145号)の施行に関すること。 (2) 麻薬類、向精神薬、覚せい剤及び毒劇物の指導及び取締りに関すること。

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	28.4.1 現在	27.4.1 現在	28.4.1 現在	27.4.1 現在	28.4.1 現在	27.4.1 現在	28.4.1 現在	27.4.1 現在	
定員	7	7	4	4	0	0	11	11	
現員	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
	8	8	3	3	0	0	11	11	
過不足(△)	1	1	△1	△1	0	0	0	0	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	3	3	2	2	0	0	5	5	医療給付専門指導員 1 危険ドラッグ対策専門員 1 一般事務 3

5 役付職員の調べ

(平成28年8月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
課長	金涌 文男	0	4	
課長補佐	棚田 一夫	2	4	
課長補佐	野藤 和則	1	4	
課長補佐	壺岐 幸子	2	8	出納員

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要
<p>医療保険財政安定化対策事業 決算額 171千円</p> <p>(財源内訳) 基金繰入金 95千円</p> <p>一般財源 76千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 平成30年度からの国保の都道府県化に向けて必要となる準備等を行う。</p> <p>【国保の都道府県化】 平成30年度から、国保の安定的な財政運営や効率的な事業の確保等を図るため、県が国保運営に参画し、県全体の国保財政の運営を担うなど、市町村とともに国保事業を運営することとなった。</p> <p>〈背景〉 市町村国保は従来から以下のような構造的な課題を抱えているが、国民皆保険の最後の砦である国保を持続可能な制度とするために、国と地方の協議の場(国保基盤強化協議会)で平成27年2月に国保の都道府県化が合意され、平成27年5月に国保法が改正された。</p> <p>(国保の課題)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> <ul style="list-style-type: none"> ・年齢構成が高く、医療費水準が高い。 ・国保対象者の所得が低く、保険料(税)の収納率が低い。 ・小規模保険者があり、財政運営が不安定 など </div> <p>(イ)事業の実施状況</p> <p>○平成27年度から、新たな国保制度の詳細を国保基盤強化協議会事務レベルWGで検討しており、本県も同協議会のメンバーとして検討に参画。</p> <p>(27年度実績) 平成27年7月から平成28年3月にかけて計10回開催され、本県も参画。</p> <p>〈主な検討事項〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・納付金及び標準保険料率の算定方法 ・国保運営方針の策定方針 ・国保標準システムの開発 ・保険者努力支援制度 など <p>○平成30年度からの新たな国保制度の円滑な導入のため、平成27年度から県・市町村国保連携会議を開催し、情報提供や意見交換を実施。</p> <p>(27年度実績) 平成27年8月から平成28年2月にかけて計3回開催。 (第1回)平成27年8月6日/7日:国保制度見直しの概要及び意見交換等 (第2回)平成27年11月16日:国保制度に係る今後の協議の進め方等 (第3回)平成28年2月10日:国保制度改革に向けた県と市町村の検討体制等</p> <p>イ 平成27年度実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県も参画している国保基盤強化協議会事務レベルWGの資料をいち早く市町村等へ提供し、情報交換を行った。 ・市町村と連携して取り組むために、全体会と作業部会の体制を整えた。 <p>ウ 成果</p> <p>市町村との本格的な協議は、平成28年度からとなるが、平成27年度においては、国保制度改革に関する市町村との情報共有や今後の検討体制の意見交換を行うことにより、新たな国保制度を一緒に検討していく気運が醸成された。</p> <p>エ 課題</p> <p>平成28年度においては、平成28年4月に国が定めた「都道府県国保運営方針策定要領」や「国保事業費納付金等の算定方法」に基づき、本県の国保運営の統一的なルール案の策定と必要なシステム整備を行うことが必要となる。</p> <p>そのためには、次の課題の解消に努めていく必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村の実態やニーズを踏まえた検討が必要であり、より一層の連携が大切である。 ・システム整備に当たって、単県・市町村費の持ち出しもあり、引き続き国へ財政支援を求めていくことが必要となる。 ・限られた人員の中で検討する市町村職員に、過度の負担を招かないよう、効率的な会議の運営や検討の進め方が求められる。

事業名	概要
<p>鳥取県感染制御地域支援ネットワーク事業 決算（見込）額 2,493千円</p> <p>（財源内訳） 雑入 440千円</p> <p>一般財源 2,053千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>（ア）目的 医療機関が取り組む院内感染対策や院内感染の発生等緊急時の的確な支援等を行うため、県内医療機関及び行政機関のネットワークを平成24年4月に整備した。</p> <p>（イ）事業の実施状況</p> <p>○各医療機関からの感染制御に関する相談の対応や院内感染発生等の緊急時に医療機関に対する実地指導などの支援を実施。</p> <p>（27年度実績） 感染制御に関する相談対応件数・・・5件 医療機関に対する実施指導件数・・・1件</p> <p>○県内の医療機関等における適切な院内感染対策の実施を図ることを目的に講習会等を実施。</p> <p>《H27鳥取県院内感染対策講習会》 実施年月日：平成27年11月28日 対象者：病院・診療所等の医師・看護師・薬剤師・臨床検査技師等 参加者：88名 受講料：5,000円</p> <p>○県内医療機関における抗菌薬耐性菌の拡大を抑制し感染対策の推進を図るため、平成22年から5年間サーベイランス（動向調査）の手法により、抗菌薬耐性菌の動向・伝播状況と抗菌薬使用の実態を分析した。その後、参加医療機関から見直しの要望を受け、27年度にあり方検討会を2回開催し、方向性について協議した。</p> <p>※抗菌薬耐性菌：抗菌薬（細菌感染によって引き起こされる感染症の治療薬）が効かない細菌</p> <p>イ 平成27年度実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内医療機関における感染対策の支援を行うため、感染制御専門家チーム（感染制御に係る専門の医師、看護師等）による医療機関からの相談対応の業務を行った。 ・各医療機関から寄せられた相談事例を、回答とともに鳥取県公式ホームページ（とりネット）にて公開し、情報共有することにより県内医療機関における感染対策の充実を図った。 ・サーベイランスについては関係機関と協議し、28年度から鳥取大学に委託して新たな体制・内容で実施することとなった。 ・27年度から院内感染対策講習会を鳥取大学医学部に委託して実施した。 <p>ウ 成果</p> <p>相談対応による医療機関への支援活動及び院内感染対策講習会等の普及啓発活動を両軸に事業を実施した。講習会においては鳥取大学医学部の協力を得て実施し、県内の医療従事者のニーズに応えた内容の企画に努めるなど、医療機関の感染対策への支援を行うことによって県内医療機関における感染対策のレベル向上に寄与した。</p> <p>エ 課題</p> <p>県内において院内感染の拡大を防止するため、各医療機関が一定以上の感染対策のレベルアップを図る必要がある。特に中小規模の医療機関が自立した感染管理を実施できる体制づくりを支援することが重要であり、より身近に相談できる窓口づくりや感染対策に役立つ情報の発信等、支援のあり方を工夫・充実させていく必要がある。</p> <p>平成28年度からサーベイランスについては院内感染対策講習会と同様に鳥取大学へ業務委託を行うことにより、専門機関の協力を得る体制が整ったことから県内の院内感染対策の一層の充実を図りたい。</p>

事業名	概要
<p>薬剤師確保対策促進事業</p> <p>決算額 1,209千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 1,209千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 薬剤師の県内就業を促進し、病院、薬局等において不足している薬剤師の確保を図る。</p> <p>《背景》</p> <ul style="list-style-type: none"> 全国的に地方を中心に薬剤師の不足が顕在化しており、鳥取県も同様。 病院の病棟での薬剤管理やチーム医療の推進、薬局の在宅医療への取組の拡大などにより、薬剤師のニーズが増加する一方で、6年制薬学部移行後の薬剤師の輩出人数が十分な状況でない。 平成26年10月に実施した県内の病院・薬局へのアンケート調査結果では、将来的な不足数を含め、病院で81名、薬局で149名、合わせて230名が不足。 平成27年以降、薬剤師国家試験の合格率は回復傾向であり、動向を注視。 <p>(イ)事業の実施状況</p> <p>○薬剤師確保対策推進事業補助金 鳥取県薬剤師会と連携し以下の事業を行うため、鳥取県薬剤師会へ補助。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1)本県出身学生や県外就業者のUターン・Iターン促進のため薬学部設置大学へのチラシの配付、合同就職説明会でのPRの実施 2)未就業者復職支援プログラムの実施・登録・就業マッチング支援体制の整備 3)高校生・保護者等向けセミナーの実施(H27年度から) 高校生やその保護者等関係者へ薬学部や薬剤師という職業について紹介し、薬学部への興味や進学意欲を高めることを目的として実施。 《高校生のための薬学部進学セミナー2015の実施状況》 実施年月日:平成27年11月29日 場所:とりぎん文化会館 参加者:66名(高校生36名、保護者等30名) <p>○薬学生サマーセミナー 鳥取県薬剤師会や鳥取県病院薬剤師会と連携して、全国の薬学生を対象とした体験・交流事業を実施。</p> <p>《薬学生サマーセミナー2015inとつとりの実施状況》 実施年月日:平成27年8月20日、21日 受入施設:13施設(病院7、薬局3、行政3) 参加者:33名(中国地区、近畿地区、中部地区から参加)</p> <p>イ 平成27年度実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>県内高校生の薬学部への進学者数自体を増やすことも将来的に県内の薬剤師確保につながることを期待できるため、新たに、高校生・保護者等向けのセミナーを実施し、薬学部や薬剤師という職業について紹介し、薬学部進学への関心を高める取組を実施した。 また、「鳥取県未来人材育成奨学金支援制度」(商工労働部就業支援課所管)が平成27年9月に創設されたため、各関係機関、薬学部設置大学等への周知を行った。</p> <p>ウ 成果</p> <p>平成27年度については、薬学生サマーセミナーに前年度(参加:10名)より多くの参加者に県内の病院・薬局等での業務や就業環境について実際に体験していただくことができたこと、高校生向けセミナーを初めて開催し、好評であったこと等、取組を一層前進させることができた。</p> <p>エ 課題</p> <p>県内の薬剤師不足解消への効果は、中長期的に見ていく必要があり、種々の取組を継続的に実施していくことが不可欠である。 今後も、鳥取県薬剤師会、教育委員会等関係機関と連携して、各種取組のより効果的な実施方法や広報等について検討し、実施していく。 また、「鳥取県未来人材育成奨学金支援制度」の周知についても引き続き実施し、薬剤師確保につなげていく。</p>

事業名	概要
<p>危険ドラッグ撲滅プロジェクト 決算額 6,369千円 (財源内訳) 一般財源 6,369千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況 (ア)目的 危険ドラッグが県内で流通することを防ぐため、条例に基づく危険ドラッグの規制強化を図るとともに、「危険ドラッグを許さない」という機運を醸成するため、各種の取組を実施。</p> <p>(イ)事業の実施状況</p> <p>○危険ドラッグ情報収集事業委託 危険薬物に該当する疑いのある製品情報を入手するため、ソーシャルデータの収集・分析を業者に委託した。</p> <p>○鳥取県薬物専門アドバイザーの任命 知事指定薬物、知事指定候補薬物の指定にあたり、薬物に関する知見を有する者(精神科医2名)をアドバイザーとして任命した。</p> <p>○危険ドラッグ対策専門員の配置 危険ドラッグの流通防止を図るため、専任の職員(県警OB)を課内に1名配置し、店舗等への訪問調査・注意喚起・講演等の啓発活動を実施した。</p> <p>○知事指定薬物・知事指定候補薬物の指定 条例に基づき、鳥取県薬物専門アドバイザーに意見を伺いながら、知事指定薬物・知事指定候補薬物を指定した。 (知事指定薬物 26物質、知事指定候補薬物 55製品)</p> <p>○危険ドラッグに関する各種啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターネット広告事業 鳥取県内をターゲットにして、インターネット上(Yahoo!、Google、YOUTUBE等)に啓発広告の掲載事業を実施した。 配信デバイス:PC、タブレット、スマートフォン 配信地域:鳥取県全域 配信期間:第1期(7月下旬~8月末)、第2期(12月下旬~1月下旬)、第3期(2月下旬~3月下旬) ・若者向けマンガ啓発リーフレットの作成 危険ドラッグは、若者の間で乱用が広がっているため、若年層をターゲットにしたマンガ形式の啓発パンフレットを作成し、街頭キャンペーンでの配布や薬物乱用防止教室で活用をしていただいた。 ・危険ドラッグ乱用防止出前大会 県が提示したメニューを基に、各学校の希望に添って開催する「危険ドラッグ乱用防止出前大会」を、鳥取ダルクの協力を得ながら、以下のとおり実施した。 9月27日 米子白鳳高等学校(通信制課程 約60名) 10月 2日 岸本中学校(3年生 59名) 12月18日 東伯中学校(3年生 112名) 1月12日 河北中学校(3年生 132名) ・大型液晶ビジョンによる啓発 サンヨーグループに協力いただき、UFO各店の液晶大型ビジョンで、危険ドラッグ啓発動画の放映を行った。 <p>○危険ドラッグ撲滅対策本部会議の開催 副知事を本部長として、関係部局で情報共有並びに危険ドラッグ撲滅への取組等を協議した。 3回開催:第5回(8月5日)、第6回(10月27日)、第7回(3月28日)</p> <p>イ 平成27年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「シバガス」(笑気ガス)の乱用の報道後、速やかに、条例に基づく規制を行った。 ・危険ドラッグ等の薬物乱用防止に係る啓発活動を積極的に行った。

事業名	概要
	<p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国・警察・自治体の関係機関が連携して規制強化に取り組んだ結果、国内での危険ドラッグの流通がかなり減少した。 ・平成27年度は、県内では危険ドラッグ(ラッシュ)を中国から輸入しようとして検挙された者が1名いたが、そのほかには危険ドラッグによる事件・事故等の発生は報告されていない。 <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年7月には、危険ドラッグの店舗販売が壊滅し、インターネット販売店についても多くのサイトが削除されている。 また、平成27年中の危険ドラッグの使用が原因と疑われる死者数は11人(前年比-101人)と大幅に減少している。 このように、全体的に危険ドラッグの流通は減少傾向となっているが、「シバガス」のような新たな危険ドラッグの出現があるので、引き続き警戒が必要。 ・危険ドラッグの流通が巧妙化し、表面に顕れにくくなっており、引き続き監視が必要。 ・危険ドラッグの流通減少の一方で、大麻の乱用者が増加しているため、乱用防止に係る啓発に引き続き取り組む必要がある。

7 決算調書
(総括表)
一般会計

(単位:円)

区分	科目	予算		現額		決算額 B	決算額の内訳		年度 越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	及び 流出 増減 額		計 A	本庁			
歳出	一般管理費	0	0	0	191,279	191,279	191,279	0	0	0	
	老人福祉費	7,970,843,000	△ 180,376,000	0	7,790,467,000	7,788,702,622	7,788,702,622	0	0	1,764,378	
	国民健康保険連絡調整費	5,080,854,000	364,569,000	0	5,445,423,000	5,277,544,952	5,277,544,952	0	0	167,878,048	
	環境衛生連絡調整費	647,000	0	0	647,000	534,846	534,846	59,286	0	112,154	
	医務費	5,589,000	0	0	5,589,000	3,612,500	3,612,500	577,771	0	1,976,500	
歳入	薬務費	37,891,000	△ 1,511,000	0	36,380,000	32,762,390	32,762,390	5,997,874	0	3,617,610	
	合計	13,095,824,000	182,682,000	0	13,278,697,279	13,103,348,589	13,103,348,589	6,634,931	0	175,348,690	
	民生費分担金	34,155,000	0	0	34,155,000	34,155,000	34,155,000	0	0	0	
	衛生費負担金	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0	1,000	
	衛生手数料	11,802,000	1,181,000	0	12,983,000	13,529,970	13,529,970	294,000	0	△ 546,970	
入	民生費国庫負担金	34,155,000	0	0	34,155,000	34,155,000	34,155,000	0	0	0	
	衛生費国庫負担金	93,000	0	0	93,000	0	0	0	0	93,000	
	民生費国庫補助金	0	83,600,000	0	83,600,000	83,600,000	83,600,000	0	0	0	
	衛生費委託金	6,308,000	△ 1,511,000	0	4,797,000	2,785,814	2,785,814	2,785,814	0	2,011,186	
	利子及び配当金	644,000	△ 112,000	0	532,000	486,103	486,103	486,103	0	45,897	
長寿社会対策推進基金 繰入	1,400,000,000	△ 1,400,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	
国保広域化等支援基金 繰入	191,000	59,200,000	0	59,391,000	59,295,320	59,295,320	59,295,320	0	0	95,680	
国民健康保険広域貸付金 元利	20,000,000	0	0	20,000,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000	0	0	0	
雑入	50,408,000	10,014,000	0	60,422,000	206,573,948	206,565,043	206,565,043	8,905	0	△ 146,151,948	
合計	1,557,757,000	△ 1,247,628,000	0	310,129,000	454,581,155	441,336,280	441,336,280	13,244,875	0	△ 144,452,155	

8 事業別実施状況調べ

【現年】

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(一般管理費)					
赴任旅費	191,279	191,279	0	0	職員の赴任旅費
目 計	191,279	191,279	0	0	
(老人福祉費)					
後期高齢者医療制度 財政支援事業	7,754,166,000	7,754,164,416	0	1,584	後期高齢者医療制度の円滑・安定的な運営のため、広域連合及び市町村に対し、次のとおり助成を行った。
<p>1 後期高齢者医療費給付事業に要する費用の1/2分の1を県が負担した。 鳥取県後期高齢者医療給付事業費負担金 6,187,516,000円（負担金交付先：広域連合）</p> <p>2 高額な医療給付の発生による後期高齢者医療財政の財政リスクを軽減するため、80万円を超える医療費の4分の1を県が負担した。 鳥取県後期高齢者医療高額医療費負担金 327,006,553円（負担金交付先：広域連合）</p> <p>3 市町村は、広域連合が保険料軽減をした額の総額を基礎として算定した額を特別会計に繰入れを行い、その繰入額の4分の3を県が負担した。 鳥取県後期高齢者医療基盤安定事業負担金 1,136,759,250円（負担金交付先：市町村）</p> <p>4 広域連合の財政の安定化を図るため、保険料の不足額や給付費の見込み誤り等による財政不足に対し、貸付・交付を行うため設置された鳥取県後期高齢者医療財政安定化基金の管理運営を行った。</p> <p>積立金 102,882,613円</p>					
後期高齢者医療制度 運営支援事業	234,000	0	0	234,000	後期高齢者医療審査会の開催実績なし。制度の円滑な実施のための広域連合及び市町村の指導は標準事務費で実施。
老人医療給付事業 費	8,000	0	0	8,000	平成20年度から後期高齢者医療制度に移行したことに伴い、19年度診療分までの過年度精算に係るもののみとなったが、追加交付事業なし。
後期高齢者医療制度 健康診査支援事業	35,716,000	34,367,000	0	1,349,000	県内の後期高齢者の健康づくりの観点から、広域連合が行う健診事業に対して補助（国基準単価×1/3）を行った。
(主) 医療保険財政安定 化対策事業 ※国保の都道府県 化	343,000	171,206	0	171,794	・高齢者の医療の確保に関する法律に基づき平成25年4月に策定した第2期医療費適正化計画の進捗管理を行った。 ・市町村国民健康保険広域化等支援方針に記載されている各種施策のうち、収納担当職員に対する研修会を実施した。 ※国保の都道府県化に関して主な事業に記載
目 計	7,790,467,000	7,788,702,622	0	1,764,378	
(国民健康保険連絡調整費)					
国民健康保険財政 調整交付金	2,887,281,000	2,733,713,000	0	153,568,000	市町村国民健康保険財政の安定的運営を図るため、県財政調整交付金を交付した。

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果										
国民健康保険基盤安定等推進費	2,547,703,000	2,534,572,504	0	13,130,496	市町村国民健康保険の財政基盤の安定化を図るため、市町村に対し次のおり助成を行い、併せて国民健康保険の財政安定化等のために設置された2基金の管理運営を行った。										
<p>1 市町村は国民健康保険料(税)の軽減等を行うため、国保会計に繰入れを行い、その繰入額の一部を県が負担した。 (保険料軽減分)市町村が低所得者の国民健康保険料(税)を軽減するため国の定めた基準により国保会計への繰入れを行い、その繰入額の4分の3を県が負担した。 (保険者支援分)市町村が保険料(税)軽減被保険者数に応じて国が定めた基準により国保会計に繰り入れを行い、その繰入額の4分の1を県が負担した。 国民健康保険基盤安定事業負担金 1,992,519,639円</p> <p>2 県単位での高額医療費の負担調整として行われる高額医療費共同事業について、市町村拠出金の4分の1を負担し、高額な医療費の発生による市町村国保の財政運営の安定化を図った。 国民健康保険高額医療費共同事業負担金 379,184,375円</p> <p>3 国民健康保険事業運営の広域化・財政安定化を図ることを目的とした鳥取県国民健康保険広域化等支援基金の運用を行い、併せて、市町村に貸付を行った。 積立金:20,068,490円 貸付金:59,200,000(貸付先:境港市)</p> <p>4 国民健康保険の財政安定化を図るため、鳥取県国民健康保険財政安定化基金を設置し、基金造成を行った。 積立金:83,600,000円</p>															
国民健康保険支援事業費	6,281,550	5,851,003	0	430,547	<p>1 保険者に対して、厚生労働省の指導方針に基づき、保険財政の健全化等について指導を行った。 (10市町村、医師国民健康保険組合、国民健康保険団体連合会、後期高齢者医療広域連合)</p> <p>2 市町村が設置している国民健康保険運営協議会の円滑な運営を図るための指導を行った。</p> <p>3 保険者に対してレセプト点検員研修を実施して、事業実績の向上を図った。</p> <p>4 国民健康保険給付に関する処分、又は保険料その他の徴収金に関して保険者の行った処分に対する不服申立の審理・裁決を行う第三者機関として国民健康保険審査会を設置し、審理・裁決を行った。(実績2件)</p>										
保険医療機関等指導経費	4,157,450	3,408,445	0	749,005	<p>国民健康保険に係る医療給付の適正化を図るため、中国四国厚生局(鳥取事務所)と共同で、保険医療機関等の指導等を実施した。</p> <p>(1)指導の実施</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>指導機関数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医科</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>歯科</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>調剤</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>48</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)施設基準調査の実施 医療機関から届出されている診療報酬算定の根拠となる施設設備、従業者数等を現地調査した。 調査実施機関数:21機関</p>	区分	指導機関数	医科	17	歯科	16	調剤	15	計	48
区分	指導機関数														
医科	17														
歯科	16														
調剤	15														
計	48														
目計	5,445,423,000	5,277,544,952	0	167,878,048											

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(環境衛生連絡調整費)					
家庭用品安全対策事業	647,000	534,846	0	112,154	
「有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律」に規定されている有害物質の一部について家庭用品の試買検査を行い、併せて家庭用品取扱者等へ法の周知を図った。					
検査状況					
検査項目	検体の種類	検体件数	検査結果		検査機関名
			適合件数	不適合件数	
ホルムアルデヒド	乳幼児用繊維製品(生後24ヶ月以下用のよだれ掛け、中衣、外衣、帽子、下着)	25	25	0	株式会社 静環検査センター
ジベンゾ[ah]アントラセン ベンゾ[a]アントラセン ベンゾ[a]ピレン	クレオソート油を含有する家庭用の木材防腐剤及び木材防虫剤	1	1	0	
合計		26	26	0	
目 計	647,000	534,846	0	112,154	

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
-----	-----	------	--------	------	-------------

(医務費)					
医療機関等指導経費	766,587	734,853	0	31,734	

医療法に基づき、病院及び診療所等の医療機関に対する立入検査を行った。

- 1 病院医療監視については、次の事項に重点を置き、全病院の医療監視を実施した。
医療従事者の確保、医療用放射線の管理体制、院内の事故防止、毒物・劇物等の管理、医療廃棄物の適正処理、医療従事者の健康診断の実施、防災対策の強化、院内感染防止対策、乳幼児管理体制、医療事故防止対策、災害時対策、教育・研修実施状況、医療法人の届出・使用許可、適正な業務委託の徹底

- 2 診療所(歯科含む)、助産所等の医療監視については、福祉保健局において医療安全対策を重点に実施した。

(医療監視実施状況) ()は、立入検査実施数で内数

区分	病 院			一般診療所			歯科診療所			計		
	計画数	監視施設数	監視実施率	計画数	監視施設数	監視実施率	計画数	監視施設数	監視実施率	計画数	監視施設数	監視実施率
東部総合事務所福祉保健局	14	(10) 14	% 100.0	48	(26) 49	% 102.1	21	(5) 21	% 100.0	83	(41) 84	% 101.2
中部総合事務所福祉保健局	11	(7) 11	100.0	19	(21) 21	110.5	11	(13) 13	118.2	41	(41) 45	109.8
西部総合事務所福祉保健局	20	(14) 20	100.0	69	(33) 73	105.8	47	(15) 47	100.0	136	(62) 140	102.9
計	45	(31) 45	100.0	136	(80) 143	105.1	79	(33) 81	102.5	260	(144) 269	103.5

文書指摘 13病院(文書指摘数 18件)

○主な指摘事項

- ・医療法許可事項の変更 : 病院の構造等の変更に伴う変更許可申請等が未提出であった。
- ・線量当量等の測定、記録及び保存 : 放射線障害の発生する恐れのある場所の測定が行われていなかった。
- ・特別管理産業廃棄物保管基準 : 特別管理産業廃棄物の掲示の大きさが基準を満たしていなかった。
- ・医療法届出事項の変更 : 変更許可申請がなされていなかった。
- ・定期健康診断の実施 : 定期健康診断の未受診者がいた。
- ・医師数 : 医師数が基準を満たしていない。

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
医療安全推進事業	840,413	384,611	0	455,802	

医療安全支援センター運営事業

医療に関する患者の苦情や相談等に迅速に対応し、患者等と医療機関との信頼関係の構築を支援する体制を整備した。

(1)医療相談窓口の設置

医療相談の内容別件数

<平成27年度相談件数>

()内は前年度相談件数

区 分	病 院	診 療 所	そ の 他	計
医療指導課	(48) 59	(28) 23	(3) 6	(79) 88
東部総合事務所福祉保健局	(12) 12	(5) 4	(5) 1	(22) 17
中部総合事務所福祉保健局	(20) 14	(6) 8	(8) 3	(34) 25
西部総合事務所福祉保健局	(13) 9	(6) 11	(0) 3	(19) 23
計	(93) 94	(45) 46	(16) 13	(154) 153

(2)医療相談窓口担当者を対象とした研修会

実施年月日:平成27年10月11日(中部)

場所:県立倉吉体育文化会館

対象者:県内医療機関等の医療相談担当者

参加者:約40名

内容:医療機関における苦情を満足につなげるため、事例を交えた講義やグループ討論により、接遇や対応の仕方についてスキルアップを図った。

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(主)鳥取県感染制御地域支援ネットワーク運営事業	3,982,000	2,493,036	0	1,488,964	
主な事業に記載					
目 計	5,589,000	3,612,500	0	1,976,500	

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果					
(業務費)										
医薬品等対策事業	7,672,587	6,024,551	0	1,648,036						
1 薬剤師等及び医薬品販売業者の指導										
県民の健康づくりと医薬分業の推進を期して、薬剤師を始め医薬品販売業の資質向上を図り、医療を担当する者として職能を果たすため研修会等を開催した。										
2 登録販売者試験実施状況										
平成27年8月25日(火)実施										
受験者(人)	合格者(人)	合格率(%)								
199	61	30.7								
3 医薬品等の製造許可承認事務の処理状況 (単位:件)										
区分	許可	許可更新	製造販売承認	一部変更承認	適合性調査	修理区分追加	許可証書換交付	許可証再交付	製造販売届出	計
医薬品製造販売業	0	0	0	0	0		0	0	0	0
医薬品製造業	0	0			0		0	0		0
医薬部外品製造販売業	1	0	0	0	0		0	0	0	1
医薬部外品製造業	1	0			0		0	0		1
化粧品製造販売業	2	1	0	0	0		0	0	130	133
化粧品製造業	0	1			0		0	0		1
医療機器製造販売業	1	0	0	0	0		0	0	0	1
医療機器製造業	5	1			0		0	0		6
医療機器修理業	2	6				1	2	0		11
計	12	9	0	0	0	1	2	0	130	154
4 医薬品販売業の許可(更新)等の処理状況 (単位:件)										
区分	許可・交付	許可・更新	許可証等・再交付	許可証等・書換交付	取扱品目追加変更	届出	計			
旧法配置販売業(県外含)	0	6	0	0	0	1	7			
新法配置販売業(県外含)	0	0	0	0	0	2	2			
旧法配置従事者身分証	16	33	0	0		91	140			
新法配置従事者身分証	27	6	1	4		93	131			
計	43	45	1	4	0	187	280			

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
-----	-----	------	--------	------	-------------

5 薬事監視等(監視件数)

薬局、医薬品販売業者等に対し、年間計画に基づき東部福祉保健事務所、各総合事務所薬事監視員及び医療指導課薬事監視員による監視指導を実施した。

区分	監視対象数	監視目標数	監視延回数	監視率(%)	違反施設数	違反事項内訳										処置			
						無許可・無届業	不正表示	誇大広告	毒劇薬譲渡	毒劇薬貯蔵	薬譲渡	処方せん薬譲渡	構造設備	その他	計	始末書誓約書	その他説諭	業務停止	
医薬品																			
薬局	275	138	185	134.1	5									5	5		5		
製造業	専業	1	-	0	-										0				
	薬局	30	9	15	166.7										0				
製造販売業	専業	2	-	0	-										0				
	薬局	30	9	15	166.7										0				
卸売販売業	86	43	37	86.05											0				
店舗販売業	146	73	64	87.67											0				
薬種商販売業	4	2	1	50											0				
特例販売業	3	1	0	0											0				
配置販売業(旧法)	47	7	4	57.14											0				
配置販売業(新法)	6	1	1	100											0				
配置従事者(旧法)	60	-	0	-											0				
配置従事者(新法)	39	-	0	-											0				
医療機器																			
製造業	13	4	7	175.0											0				
製造販売業	6	2	3	150.0											0				
修理業	44	9	14	155.6											0				
管理医療機器販売等	1,254	125	89	71.2											0				
高度管理医療機器販売等	287	29	113	389.7											0				
医薬部外品																			
製造業	1	1	1	100											0				
製造販売業	2	1	1	100											0				
化粧品																			
製造業	7	2	3	150.0											0				
製造販売業	8	3	4	133.3	1	1									1		1		
合計	2,351	459	557	121.4	6	0	1	0	0	0	0	0	0	0	5	6	0	6	0

6 薬剤師免許処理状況

(単位:件)

区分	免許申請	名簿訂正	免許書換	名簿登録 削除申請	免許証 再交付申請	計
受理件数	33	1	17	0	0	51

7 薬と健康の週間(10/17~10/23)

イベントの開催「業界ウォッチ 薬剤師の仕事体験するんだニヤン」

開催年月日	場所	参加者数	概要
平成27年 10月25日 (日)	ホープタウン (米子市米原)	約400人超	<p>医薬品及び薬剤師の役割に関する正しい認識を広く県民に浸透させることにより、県民の保健衛生の維持向上に寄与することを目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○講演会 田本直弘氏「Dr.YUBIの『薬と健康』」 ○AEDと心肺蘇生法 ○お薬・健康相談コーナー ○進路相談コーナー ○健康測定コーナー ○ビューティーコーナー ○職業体験コーナー ○化学実験コーナー ○パネル展示コーナー

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果										
8 ワクチンの需給状況					<p>鳥取県生物学的製剤確保対策要領により、県民の緊急用に必要なワクチンを県内3カ所の備蓄機関(医療機関3)に定数保管し、供給の円滑化に努めた。</p> <p>ワクチン使用供給状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>定数</th> <th>使用分</th> <th>廃棄分</th> <th>破損分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>乾燥ガスえそウマ抗毒素</td> <td>6本</td> <td>0本</td> <td>0本</td> <td>0本</td> </tr> </tbody> </table> <p>すべて平成25年度購入</p>	区分	定数	使用分	廃棄分	破損分	乾燥ガスえそウマ抗毒素	6本	0本	0本	0本
区分	定数	使用分	廃棄分	破損分											
乾燥ガスえそウマ抗毒素	6本	0本	0本	0本											
9 医薬品等の安全性確保					<p>医薬品をはじめ各種薬事情報の収集・提供の機能をもつ薬事情報センターの的確かつ効率的な運営を図り、県民の保健衛生の向上に寄与するため助成した。</p> <p>補助事業者:(一社)鳥取県薬剤師会 補助金額:1,200,000円</p>										
10 薬局・薬剤師を活用した健康情報拠点推進事業					<p>地域に密着した薬局・薬剤師が、県民の健康相談拠点としての機能を強化することにより、県民の健康づくりや生活習慣病等の予防、早期発見等に寄与するためのモデル事業を実施した。</p> <p>委託先:(一社)鳥取県薬剤師会 事業内容:①HbA1c(ヘモグロビンエーワンシー)測定による健康サポート ②特定健診等の受診率向上に資する取組 ③薬局薬剤師の認知症対応スキル向上に資する取組</p>										
GMP調査体制整備事業	900,950	898,813	0	2,137	<p>医薬品製造業における製造管理に係る安全基準を欧米と同等とし、より高度の安全体制を整備等するため、本県における医薬品製造業に係る調査能力を、定められた水準に適合するため、以下の事業を行った。</p> <p>1 調査員を養成するため、他県における研修に参加 2 各調査分野に応じた検査能力を有する必要があるため、鳥取県衛生環境研究所において機器分析用品・試薬等を購入</p>										
医薬品等備蓄事業	754,680	754,680	0	0	<p>災害時を想定した医薬品の備蓄については、従来各保健所で保管していたが、有効期限切れの度に備蓄医薬品は廃棄処分するなど非効率的であったため、平成19年度から備蓄医薬品の保管管理を県内3病院に委託し、病院の適正管理によりランニング備蓄している。</p>										
薬事経済調査事業	558,020	343,858	0	214,162	<p>医薬品産業への必要な施策及び薬価の改正の基礎資料とするため、各種調査を実施した。</p> <p>1 医薬品等生産動向調査 ○薬事工業生産動向調査 医薬品製造業者1、医療機器製造業者4</p> <p>2 医薬品等価格調査 ○医薬品・特定保険医療材料価格調査(本調査、隔年) 医薬品本調査 医薬品販売業者:34 販売先:25(病院5、診療所6、薬局14) 特定保険医療材料本調査 医療機器販売業者:35 販売先:39(病院12、一般診療所7、歯科診療所5、歯科技工所1、薬局14) ○医薬品・材料価格経時変動調査(他計調査、毎年) 医薬品卸売業者2、材料販売業者2</p>										
血液製剤使用適正化普及事業	138,592	117,034	0	21,558	<p>血液製剤使用の適正化の推進を図るため、合同輸血療法委員会を設置するとともに研修会を開催した。</p> <p>○研修会の実施状況 日時:平成27年7月4日(土) 場所:米子コンベンションセンタービッグシップ 講演:「輸血用血液等による感染症の現状・対策と適及調査」 香川県赤十字血液センター 所長 本田豊彦 氏</p>										

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
西部総合事務所福祉保健局医薬業務費	2,512,800	2,108,885	0	403,915	

医薬・感染症対策担当に非常勤職員を1名配置し、医薬関係事務の円滑化を図った。

献血推進事業	6,189,061	6,100,074	0	88,987	
--------	-----------	-----------	---	--------	--

1 献血思想の普及・啓発活動

「愛の血液助け合い運動」月間(7月)、「はたちの献血」(1月)を中心に、県民へ献血思想の普及啓発、献血への協力を要請した。特に、「愛の血液助け合い運動」月間(7月)には、県内の高校生の協力を得て、「街頭献血キャンペーン」を実施した。

地域	日時	場所
東部	悪天のため中止	
中部	平成27年7月20日(月・祝)	倉吉パープルタウン
西部	平成27年7月25日(土)	イオンモール日吉津

2 献血推進会議等の開催

県内東部福祉保健事務所・中部・西部総合事務所において献血推進会議等を開催し、献血推進計画の検討、献血推進に関する問題点、推進方策等について協議した。

開催:3回(東部福祉保健事務所・中部・西部総合事務所 各1回)

3 献血推進員の設置

献血採血目標の達成、献血組織の育成強化及び採血業務の効率化を図るため、献血推進員3名を配置し、県内一円を巡回させ献血申込者の把握、移動採血車の計画的配車等に努めた。

委託料:5,637,600円

委託先:日本赤十字社鳥取県赤十字血液センター

平成27年度献血目標数に対する採血状況

(単位:人)

献血目標	献血実績	内訳		
		全血献血		成分献血
		400ml	200ml	
22,744	22,784	17,266	121	5,397

4 年度別献血者の状況

年度	献血申込者数	献血者数(人)				献血量(リットル)	対前年度比(%)	
		総数	400ml	200ml	成分		献血者数	献血量
H27	26,103	22,784	17,266	121	5,397	9,148	98.4	98.9
H26	26,628	23,158	17,542	138	5,478	9,246	98.4	98.7
H25	27,540	23,523	16,859	481	6,183	9,369	99.2	100.8

5 血液製剤供給状況

(単位:本)

区分	供給状況
赤血球製剤	15,771本
血漿製剤	4,071本
血小板製剤	4,269本

薬物乱用撲滅事業	3,436,542	3,068,198	0	368,344	
----------	-----------	-----------	---	---------	--

薬物の正しい知識を普及し薬物に対する間違った認識を正すため関係団体、高等学校等と連携を図り各種事業を行った。

- 薬物乱用防止指導員協議会の開催
- 「ダメ。ゼッタイ。」普及運動ヤング街頭キャンペーンの実施
- 鳥取県薬物乱用対策推進本部会議の開催

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
麻薬・覚せい剤等対策費	702,065	549,560	0	152,505	

1 毒物劇物営業者の許可事務処理状況 (単位:件)

区分	許可数	更新	登録変更	書換	再交付
製造業	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0

2 毒物劇物取扱者の指導取締状況(監視件数)

年間計画に基づく立入検査及び8月の農業危害防止運動月間には農業協同組合等の販売業者を集中的に監視・指導した。

区分	対象施設数	監視目標数	監視延回数	監視率(%)	違反施設数	違反事項内訳										処置				
						無登録・無届・無許可	設備基準			取扱責任者	届出事項	表示	譲渡手続	塩素酸塩類		その他	計	始末書・誓約書	その他	計
							貯蔵設備のかぎ	陳列場所のかぎ	他のものとの区別					帳簿	記載事項					
製造業	3	1	2	200.0												0		0		
特定毒物研究者	10	2	1	50.0												0		0		
販売者	435 (54)	130 (20)	140 (16)	107.7 (80.0)												0 (0)		0 (0)		
メッキ業等	5	1	0	0.0												0		0		
合計	453 (54)	134 (20)	143 (16)	106.7 (80.0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		

下段() : 農業協同組合関係分で再掲

3 毒物劇物取扱者試験実施状況

区分	平成27年8月11日実施		
	受験者(人)	合格者(人)	合格率(%)
一般	8	4	50.0
農業用品目	0	0	—
特定品目	1	1	100.0
計	9	5	55.6

4 麻薬等指導取締

麻薬取扱者に対しては、定期的に立入検査を実施することとしているが、特に卸売業者及び病院等取扱量の多い業務所に重点を置き立入検査を実施した。

(1) 麻薬取扱者の免許事務処理状況

(単位:件)

区分	免許交付	免許書換(登録変更)	免許証再交付	免許廃止
麻薬卸売業者	4	3	0	0
麻薬小売業者	77	7	0	9
麻薬管理者	19	2	0	9
麻薬施用者	342	157	1	106
麻薬研究者	3	0	0	2
大麻栽培者	1	0	0	0
大麻研究者	6	0	0	0
計	452	169	1	126

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
-----	-----	------	--------	------	-------------

(2) 麻薬取扱者立入検査

区分	対象施設数	立入目標数	立入検査延回数	立入検査率(%)	違反施設数	違反事項内訳						処置				
						譲渡・受	譲渡・受証	保管・管理	帳簿	診療録	その他	計	送致	始末書・誓約書	その他	計
麻薬卸売業者	12	6	19	316.7								0				0
麻薬小売業者	245	74	130	175.7								0				0
麻薬診療施設	265	57	140	245.6	6			5			1	6		3	3	6
麻薬研究者	19	4	2	50.0								0				0
大麻栽培者	1	1	8	800.0								0				0
大麻研究者	6	1	0	0.0								0				0
計	548	143	299	209.1	6	0	0	5	0	0	1	6	0	3	3	6

(3) 覚せい剤関係立入検査状況

区分	対象施設数	立入検査目標数	立入検査延回数	立入検査率(%)	違反施設数	違反事項内訳						処置				
						譲渡・受	譲渡・受証	保管・管理	帳簿	その他	計	送致	始末書・誓約書	その他	計	
覚せい剤	国の施用機関	0														
	研究者	4	1	0	0.0											
覚せい剤原料	原料取扱者	13	3	14	466.7											
	原料研究者	2	1	2	200.0											
	薬局	275	83	115	138.6	2			1	1		2		2	2	2
	病院・診療所	827	165	74	44.9	2			2			2	1	1	2	2
計	1,121	253	205	81.0	4	0	0	3	1	0	4	1	3	4	4	

5 麻薬中毒者対策

四半期ごとに医療機関から届出された麻薬中毒者をとりまとめ、国に報告している。

麻薬中毒者数

(単位:人)

区分	平成26年度末現在数	平成27年度届出数	平成27年度社会復帰転届出数(死亡含む)	平成27年度末現在数
観察指導者	1	0	0	1

(主) 薬剤師確保対策促進事業	1,404,550	1,209,390	0	195,160	
主な事業に記載					
(主) 危険ドラッグ撲滅事業	6,858,138	6,368,840	0	489,298	
主な事業に記載					
医療指導課管理運営費	5,252,015	5,218,507	0	33,508	医療指導課業務の総括及び課内外の連絡調整に要する事務的経費として実施した。
目計	36,380,000	32,762,390	0	3,617,610	
合計	13,278,697,279	13,103,348,589	0	175,348,690	

9 予備費の充用調べ

該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費通次繰越調べ

該当なし

(2) 繰越明許費調べ

該当なし

(3) 事故繰越調べ

該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

(単位:円)

収入科目			件数	単価	証紙はりつけ額	備考
目	節	細節				
		衛生事業許可等手数料 (医薬品販売業許可更新(配置県外))	5	11,000	55,000	
		衛生事業許可等手数料 (登録販売者試験)	12	14,000	168,000	
		衛生事業許可等手数料 (販売従事登録証書換交付)	1	2,000	2,000	
		計(節)	18		225,000	
本庁執行分計(目)			18		225,000	
出納機関執行分計(目)					12,643,170	東部福祉保健事務所 中部福祉保健局 西部福祉保健局
目 計					12,868,170	
合 計					12,868,170	

12 収入事務処理状況調べ
(1) 分担金及び負担金

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	目							
民生費分担金	社会福祉費分担金	老人福祉費分担金	1	34,155,000	34,155,000	0	0	高齢者の医療の確保に関する法律	
		計(節)	1	34,155,000	34,155,000	0	0		
		本庁執行分計(目)	1	34,155,000	34,155,000	0	0		
		出納機関執行分計(目)	0	0	0	0	0		
		目計	1	34,155,000	34,155,000	0	0		
		合計	1	34,155,000	34,155,000	0	0		

(2) 使用料
該当なし

(3) 手数料

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	目							
衛生手数料	衛生手数料	衛生事業許可等手数料	24	294,000	294,000	0	0	鳥取県手数料条例	
		計(節)	24	294,000	294,000	0	0		
		本庁執行分計(目)	24	294,000	294,000	0	0		
		出納機関執行分計(目)	1,688	13,235,970	13,235,970	0	0		
		目計	1,712	13,529,970	13,529,970	0	0		
		合計	1,712	13,529,970	13,529,970	0	0		

(4) 財産収入

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
利子及び配当金	利子及び配当金	—	1	68,490	68,490	0	0	鳥取県基金条例	鳥取県国民健康保険 広域化等支援基金
		—	2	417,613	417,613	0	0	鳥取県基金条例	鳥取県後期高齢者医 療財政安定化基金
		計(節)	3	486,103	486,103	0	0		
		本庁執行分計(目)	3	486,103	486,103	0	0		
		出納機関執行分計(目)	0	0	0	0	0		
		目計	3	486,103	486,103	0	0		
		合計	3	486,103	486,103	0	0		

(5) 寄付金

該当なし

(6) 諸収入

(単位:円)

収入目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
国民健康保険広域 化等支援基金貸付 金元利収入	国民健康保険広域 化等支援基金貸付金元利 収入	—	1	20,000,000	20,000,000	0	0	鳥取県国民健康保険広域 化等支援基金運営要綱	
		計(節)	1	20,000,000	20,000,000	0	0		
本庁執行分計(目)			1	20,000,000	20,000,000	0	0		
出納機関執行分計(目)				0	0	0	0		
目計				20,000,000	20,000,000	0	0		
雑収入	雑収入	—	4	10,083,253	10,083,253	0	0	職員派遣に関する協定書	鳥取県後期高齢者医療広域連合派遣職員給 与等に係る費用
		—	1	155,286,823	155,286,823	0	0		平成26年度鳥取県後期高齢者医療給付事業 費負担金返還金
		—	11	137,527	137,527	0	0		平成20年度鳥取県老人医療給付事業費負担 金返還金
		—	2	24,765,961	24,765,961	0	0		平成25、26年度鳥取県後期高齢者医療高額 医療費負担金返還金
		—	1	15,815,000	15,815,000	0	0		平成26年度鳥取県国民健康保険財政調整交 付金返還金
		—	88	440,000	440,000	0	0		鳥取県院内感染対策講習会受講料
		—	48	36,479	36,479	0	0		非常勤職員雇用保険料本人負担分
		—	155	206,565,043	206,565,043	0	0		
		—		8,905	8,905	0	0		
		—		206,573,948	206,573,948	0	0		
目合計				226,573,948	226,573,948	0	0		

(7) 現金の取扱状況
ア 現金取扱状況

(単位:円)

収入科目(節)	収入済額	備考
衛生手数料	69,000	登録販売者試験受験手数料等
合計	69,000 (6件)	

イ つり銭の状況
該当なし

- 13 収入未済額調べ 該当なし
- 14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ 該当なし
- 15 税外収入不納欠損額調べ 該当なし
- 16 債務負担行為の状況調べ 該当なし
- 17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1)負担金 該当なし

(2)補助金

予算科目(老人福祉費)

① 国 補 分

該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了 年月日	検 査 年月日	概算 払精 算払 の別	支出 年月日		金 額
鳥取県後期高齢者医療 給付事業費負担金 (H20年度)	鳥取県後期 高齢者医療 広域連合		74,250,192,000	—	—	国の 確定待ち	概算	H27.04.10 外	6,187,516,000	文書ID(変更 承認):15- 00155077
(補助率:1/12)			H28.2.16	—	—					
後期高齢者医療広域連 合が実施する後期高齢 者医療給付費事業に要 する費用について、12分 の1を負担する。			6,187,516,000	(H27.4.1) H28.2.24		国の 確定待ち				
鳥取県後期高齢者医療 基盤安定事業負担金 (H20年度)	鳥取市外18 件		1,515,679,010	—	—	H28.4.25	概算	H27.12.15	1,136,759,250	文書ID:16- 00014013
(補助率:3/4)			H27.11.13 外	—	—					
低所得者に対する保険 料を軽減するため、市町 村が特別会計に繰り入 れた額の一部を負担す る。			H27.11.25	H28.3.14 外	H28.4.25					
鳥取県後期高齢者医療 高額医療費負担金 (H20年度)	鳥取県後期 高齢者医療 広域連合		1,308,026,215	—	—	国の 確定待ち	概算	H27.11.20 外	327,006,553	文書ID(変更 承認):15- 00159168
(補助率:1/4)			H28.2.16	—	—					
高額な医療給付の発生 による後期高齢者医療 広域連合の財政リスクを 軽減するため、高額医療 費の一部を負担する。			327,006,553	(H27.11.9) H28.3.4		国の 確定待ち				
鳥取県後期高齢者医療 制度健康診査事業費補 助金 (H20年度)	鳥取県後期 高齢者医療 広域連合		103,101,890	—	—	H28.5.2	精算	H28.5.13	34,367,000	文書ID:16- 00016102
(補助率:1/3)			H27.10.14	—	—					
後期高齢者医療広域連 合が市町村に委託して 実施する被保険者の健 康診査事業に対して補 助する。			34,367,000	H27.10.26	H28.4.20	H28.5.2				
本庁執行分計									7,685,648,803	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									7,685,648,803	

予算科目(国民健康保険連絡調整費)

① 国 補 分

該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日 交付申請 年月日 交付決定 年月日	着手 年月日 完了 年月日 実績報告 年月日	額の確定 年月日 検 査 年月日 審査・現地 調査年月日	支出の状況		備考	
							概算 払 精 算 の 別	支出年月 日 金 額		
鳥取県国民健康保険財政調整交付金 (H17年度)	鳥取市外18 件		2,733,713,000	—	—	H28.3.17	概算	H27.10.2	974,906,000	文書ID(確 定):15- 00170732
(補助率:10/10)			(H27.8.24外) H28.3.14	—	—	—				
市町村国民健康保険の 安定的運営を図るため、 交付金を交付する。			2,733,713,000	(H27.9.8) H28.3.17	H28.3.14	H28.3.17	精算	H28.4.8	1,758,807,000	
鳥取県国民健康保険基 盤安定事業負担金 (S63年度)	鳥取市外18 件		3,426,663,827	—	—	H28.4.5	概算	H28.1.12	1,992,519,639	文書ID:16- 00002394
(補助率:1/4、 3/4)			H27.11.19外	—	—	—				
低所得者に対する保険 料を軽減等するため、市 町村が国保会計に繰り 入れた額の一部を負担 する。			1,992,519,639	H27.12.2	H28.3.31外	H28.4.5				
鳥取県国民健康保険高 額医療費共同事業負担 金 (H15年度)	鳥取市外18 件		1,516,737,533	—	—	H28.4.25	概算	H27.6.26外	379,184,375	文書ID:16- 00013587
(補助率:1/4)			(H27.4.30外) H28.2.5外	—	—	—				
国保連合会が行う高額 医療費共同事業につい て、市町村拠出金の一 部を負担する。			379,184,375	(H27.5.13) H28.2.18	H28.4.19外	H28.4.25				
本庁執行分計									5,105,417,014	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									5,105,417,014	

予算科目(薬務費)

① 国 補 分

該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日 交付申請 年月日 交付決定 年月日	着手 年月日 完了 年月日 実績報告 年月日	額の確定 年月日 検 査 年月日 審査・現地 調査年月日	支出の状況		備考	
							概算 払 精 算 の 別	支出年月 日 金 額		
鳥取県薬剤師会薬事情 報センター補助金 (H11年度)	一般社団法 人鳥取県薬 剤師会		2,673,168	—	—	H28.5.23	概算	H27.9.24外	1,200,000	文書ID:16- 00027353
(補助率:10/10)			H27.4.16	—	—	—				
薬事情報の収集及び提 供			1,200,000	H27.5.19	H28.4.8	H28.5.18				
鳥取県薬剤師確保対策 促進事業補助金 (H24年度)	一般社団法 人鳥取県薬 剤師会		809,679	—	—	H28.4.12	精算	H28.4.22	404,840	文書ID:16- 00006564
(補助率:1/2)			(H27.6.25) H28.3.18	—	—	—				
県と連携し、県内への薬 剤師の就職促進、未就 業薬剤師の復職支援等 を行い、薬剤師の充足を 図る			404,840 (限度額 500,000)	(H27.7.7) H28.3.24	H28.4.6	H28.4.8				
本庁執行分計									1,604,840	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									1,604,840	

(2-2)補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行するもの)

該当なし

(3)交付金

該当なし

(4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国 道 補 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 契約形態)		完了 年月日 履行検査 年月日			支出の状況			備考
				予定価格	契約年月日 契約額	変更契約(最終) 契約年月日 契約額	契約期間	契約期間	支出区分	支出年月日	金額				
												契約期間	契約期間		
国民健康保険 連絡調整費															
予定価格が50万円 未満のもの															
本庁執行分計															
出納機関執行分計															
目計															
環境衛生連絡調整費															
予定価格が50万円 未満のもの															
本庁執行分計															
出納機関執行分計															
目計															
医務費	単 県	地域貢献事業 委託	国立大学法人 鳥取大学	1,530,000	(H27.5.20) 1,530,000	()	H27.5.20 ~ H28.1.31	(免除)	H28.1.31	H28.1.31	概	H27.6.16	1,530,000		文書ID(額確定):15-00162865 鳥取大学(医学部)以外の団体が、 県内の医師等の専門職を対象とし た高度な講習会を開催するのは極 めて困難。
予定価格が50万円 未満のもの															
本庁執行分計															
出納機関執行分計															
目計															

(単位:円)

予算科目 (目)	国補単 単の別	委託料の名称	委託契約の相手方	当初契約			人札等 年月日 (契約保証金 納付等年月)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況		備考
				予定価格	契約年月日 (契約額) 変更契約(最終) (契約年月日) 契約額	契約期間			支出区分	金額	
薬務費	単	献血推進員設置事業委託	日本赤十字社 中四国ブロック 血液センター	5,637,600	(H27.4.1) 5,637,600 ()	H27.4.1 H28.3.31 ~	(免除) 随	H28.3.31 H28.5.13	概	5,637,600	文書ID:16-00024499 当該業務の特殊性から、受託者は 鳥取県赤十字血液センターを除 いて他にない
	委	鳥取県健康相談拠点モデル事業委託	一般社団法人 鳥取県薬剤師 会	3,489,000	(H27.7.29) 3,489,000 ()	H27.7.29 H28.3.31 ~	(免除) 随	H28.3.31 H28.4.4	精	2,176,000	文書ID:16-00003179 当該業務の特殊性から、受託者は 鳥取県薬剤師会を除いて他にない
	単	危険ドラッグ情報収集事業委託	株式会社日立シ ステムズ中国支 社	2,000,000	(H27.4.1) 1,995,840 ()	H27.4.1 H28.3.31 ~	(免除) 随	H28.3.31 H28.4.1	精	1,995,840	文書ID:16-00000456 当該業務の特殊性から、受託者は 契約相手方の他にない
	単	危険ドラッグ乱用防止インター ネット広告事業	株式会社インフ ロー	1,400,000	(H27.7.21) 1,149,000 ()	H27.7.21 H28.3.31 ~	(免除) 随	H28.3.31 H28.4.7	精	1,149,000	文書ID:16-00004267 当該業務の特殊性から、受託者は 契約相手方の他にない
予定価格が50万円 未満のもの										1,175,880	・薬事台帳システム保守委託 216,000円 ・災害用救急医薬品等備蓄事業 (中央病院)235,000円 (厚生病院)235,000円 (境港済生会総合病院)235,000 円 ・災害用備蓄医療材料廃棄処分委 託 49,680円 ・危険ドラッグ乱用防止子ども向け パンフレット版下作成業務委託 172,800円 ・危険ドラッグ乱用防止インター ネット広告用素材作成業務委託 32,400円
本庁執行分計										12,134,320	
出納機関執行分計										0	
目計										12,134,320	
合計										12,901,120	

(4-2)委託料(他課から予算の配当替を受けて執行したものの
該当なし)

18 工事請負費調べ
該当なし

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)
該当なし

19 財産に関する調べ
(1)公有財産
該当なし

(2)金券類の受払状況
ア 金券の受払状況

(平成28年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購入額	使用額		
郵便切手及び郵便はがき	円 520	円 27,060	円 24,805	円 2,775	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリペイドカード	0	0	0	0	
合 計	520	27,060	24,805	2,775	

イ タクシークーポンの受払状況

(平成28年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末	備 考
	購入枚数	使用枚数及び金額		
枚 19	枚 0	枚 5	枚 14	
		4470円		

(3) 基金

(平成28年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備考
		増	減		
鳥取県国民健康保険広域化等支援基金	円 158,635,205	円 20,068,490	円 59,295,320	円 119,408,375	
鳥取県国民健康保険財政安定化基金	0	83,600,000	0	83,600,000	
鳥取県後期高齢者医療財政安定化基金	829,011,537	102,882,613	0	931,894,150	
合 計	987,646,742	206,551,103	59,295,320	1,134,902,525	

(4) 債 権

(平成28年3月31日現在)

債権の名称	前年度末現在高		本 年 度 中				本年度末現在高		備考
	金額	件数	増 金額	件数	減 金額	件数	金額	件数	
鳥取県国民健康保険広域化等支援基金貸付金	70,000,000	2	円 59,200,000	1	20,000,000	円 0	109,200,000	3	
合 計	70,000,000	2	59,200,000	1	20,000,000	0	109,200,000	3	

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物
ア 土地
該当なし

イ 建物
該当なし

(2) 物品
該当なし

- 21 借受不動産明細調べ 該当なし
- 22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ 該当なし
- (1) 職員住宅 該当なし
- (2) 職員駐車場 該当なし
- 23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ 該当なし
- 24 寄附物件の受納状況調べ 該当なし
- 25 備品の処分状況調べ 該当なし
- 26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ 該当なし
- (1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ 該当なし
- (2) 物品の照会 該当なし

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個数
平成28年3月16日	有	無	

27 貸付金等状況調べ

(1)総括表

貸付金の名称	貸付先	賞付額		本年度(元金のみ)			本年度未現在 貸付残高 (A+B)-(C+D+E)	備考
		前年度未現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	償還額 (C)	不納欠損額 (D)	償還免除額 (E)		
鳥取県国民健康保険広域化等支援基金貸付金	鳥取市	40,000,000	0	20,000,000	0	0	20,000,000	
	湯梨浜町	30,000,000	0	0	0	0	30,000,000	
	境港市	0	59,200,000				59,200,000	
							0	
							0	
合計		70,000,000	59,200,000	20,000,000	0	0	109,200,000	

(2)償還状況

(鳥取県国民健康保険広域化等支援基金貸付金)

区分	前年度未現在 貸付残高		本年度		本年度末		備考
	(A)	(B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	収入未済額 (C-D-E-F)	償還期 未到来分 (A+B-C)	
元金	70,000,000	59,200,000	20,000,000	20,000,000	0	0	
			20,000,000	20,000,000	0	0	
			0	0	0	0	
利息			0	0	0	0	
			0	0	0	0	
合計			20,000,000	20,000,000	0	0	

- 意見、要望等
- (1)業務に関する要望等 特になし
- (2)監査委員事務局に対する意見・要望等 特になし